

平成 29 年 12 月 22 日
土地・建設産業局不動産課

第1回「働き方改革を支える今後の不動産のあり方検討会」を開催します

働き方改革を支えるための不動産のあり方や課題検証、働き方や暮らし方の変化に対応した今後の不動産のあるべき姿等を検討するため、平成 29 年 12 月 25 日(月)に第1回『働き方改革を支える今後の不動産のあり方検討会』を開催いたします。

1. 検討会開催の背景・趣旨

現在、政府として働き方改革の推進が求められている中、不動産の分野においては、フリーアドレス(社員が個々に机を持たないオフィススタイル)やサテライトオフィスの設置など、業務効率や生産性の向上につなげる取組が進められつつあります。

不動産は国民生活や経済活動を支える不可欠の基盤であり、開発やリノベーションに一定期間を要することを踏まえれば、中長期的な視点に立って今後の不動産の「あるべき姿」を検討・整理していくことが必要です。

このため、働き方改革を支えるための不動産のあり方や課題検証、働き方や暮らし方の変化に対応した今後の不動産のあるべき姿等を検討するため、今般、『働き方改革を支える今後の不動産のあり方検討会』を設置することとしました。

2. 第1回検討会について

(1)日 時 : 平成 29 年 12 月 25 日(月)13:00~15:00

(2)場 所 : 中央合同庁舎3号館 国土交通省4階特別会議室
(東京都千代田区霞ヶ関 2-1-3)

(3)内 容 :

- ・ 有識者・民間企業からのヒアリング(※)

※(株)ザイマックス不動産総合研究所 中山善夫 代表取締役社長

(株)リクルートホールディングス 働き方変革推進部 趙愛子 シニアプランナー

- ・ 意見交換

(4)構 成 員 : 別紙のとおり

(5)取 材 等 :

- ・ 検討会は非公開ですが、冒頭挨拶までは撮影可能です。撮影を希望される方は、当日検討会開始の 15 分前までに会議室にお集まりください。
- ・ 取材位置・時間については、係員の指示に従ってください。

<問い合わせ先>

国土交通省土地・建設産業局不動産課 飯沼、深田、鈴木

TEL:03-5253-8111(内線 25-126、25-129)、03-5253-8288(直通)

FAX:03-5253-1557